

第4期中期計画の進捗状況に関する自己点検・評価について

1. 実施方法等

- 第4期中期計画から大学において自己点検・評価及びその結果の公表を行うこととなり、本学では、毎年度外部有識者も加わった客観的な自己点検・評価を行い、その結果を本学ウェブサイトで公表している。
- 自己点検・評価は、評価実施委員会が実施し、評価委員会に報告する。評価委員会は複数名の外部有識者の意見を参考に総合的に評価する。

2. 第4期中期計画の進捗状況(4年目)に関する自己点検・評価について

- 別添1に基づき自己点検・評価に係る作業を行った。
- 自己点検・評価の過程で2名の外部有識者による点検を受けたうえで、2026 年6月 3 日開催の評価委員会において最終的な自己点検・評価結果の総括を行った。(評価委員会名簿及び外部有識者名簿は別添2のとおり)

3. 点検結果

中期計画に設けた指標・水準の進捗を確認した結果、4年目の進捗としては「計画どおりに進捗している」と判断した。(詳細は別添3参照)

第4期中期計画の進捗状況に関する自己点検・評価の実施方法等について

令和4年10月5日
全学評価委員会決定
一部改正 R5.3.29

国立大学法人総合研究大学院大学評価委員会（以下「評価委員会」という。）は、国立大学法人総合研究大学院大学評価規則第6条第5項に基づき、国立大学法人総合研究大学院大学が行う自己点検・評価のうち、第4期中期目標期間中における中期計画の進捗状況に関する自己点検・評価（以下「中期計画進捗点検・評価」という。）の実施に関し、必要な事項を以下の通り定める。

第1 中期計画進捗点検・評価の実施方法

- 1 中期計画進捗点検・評価は、第4期中期計画に掲げた各項目の評価指標を活用して確認し、これらの結果を踏まえて中期計画全体の進捗について総合評価を行うことにより実施する。
- 2 中期計画進捗点検・評価は、毎事業年度の終了後に、第4期中期目標期間の期初から当該事業年度末までを対象として実施する。

第2 中期計画進捗点検・評価の基準

中期計画進捗点検・評価の基準は、5段階とし、次の各号に掲げる評点及び標語に基づき行う。

- （1）計画を大幅に上回っている 5
- （2）計画以上に進捗している 4
- （3）計画通りに進捗している 3
- （4）おおむね計画に沿って進捗している 2
- （5）計画の進捗状況が不十分である 1

第3 中期計画進捗点検・評価の手順

中期計画進捗点検・評価は、次の手順により実施する。

- （1）国立大学法人総合研究大学院大学評価実施委員会は、中期計画策定時に設定された評価指標に基づき、毎年度、第4期中期目標期間期初から当該年度までの進捗について評価指標ごとに点検し、評価委員会に報告する。
- （2）評価委員会は、前号の点検結果について、学長の指定する複数の外部有識者に点検・評価を依頼する。
外部有識者は、前号の点検結果に基づき、第4期中期目標期間期初から当該年度までの進捗について中期計画ごとに点検・評価する。
- （3）評価委員会は、外部有識者による点検・評価結果をもとに、第4期中期目標期間期初から当該年度までの進捗について、中期計画ごとの点検・評価をまとめるとともに、中期計画ごとの点検・評価結果を踏まえ、中期計画全体の進捗について総合的に評価する。

総合研究大学院大学評価委員会名簿

2026年4月1日現在

職名	氏名	備考
理事（経営企画・財務・教育）・副学長	山本 智	委員長
先端学術院長・核融合科学コース長	榊原 悟	
人類文化研究コース長	丸川 雄三	
国際日本研究コース長	戦 暁梅	
日本歴史研究コース長	坂本 稔	
日本文学研究コース長	西村 慎太郎	
日本語言語科学コース長	石黒 圭	
情報学コース長	五島 正裕	
統計科学コース長	二宮 嘉行	
素粒子原子核コース長	三原 智	
加速器科学コース長	三浦 孝子	
天文科学コース長	竝木 則行	
宇宙科学コース長	山田 亨	
分子科学コース長	松井 文彦	
物質構造科学コース長	熊井 玲児	
総合地球環境学コース長	近藤 康久	
極域科学コース長	外田 智千	
基礎生物学コース長	新美 輝幸	
生理科学コース長	古瀬 幹夫	
遺伝学コース長	齋藤 都暁	
統合進化科学コース長	沓掛 展之	
事務局長	山路 尚武	

第4期中期計画進捗状況評価における外部有識者

2026年4月1日現在

武雄アジア大学・学長	小長谷 有紀	
京都先端科学大学・副学長	苫米地 令	

（五十音順・敬称略）

国立大学法人総合研究大学院大学第4期中期計画進捗状況点検・評価（2025年度）

2025年度（中期目標期間4年目）までの進捗状況評価結果（全体総括）	3. 計画通りに進捗している
------------------------------------	----------------

5. 計画を大幅に上回っている
3. 計画通りに進捗している
1. 計画の進捗が不十分である
4. 計画以上に進捗している
2. おおむね計画に沿って進捗している

※ 基盤機関：学則に則って、総合研究大学院大学が専攻を置く大学共同利用機関等をいう。当該大学共同利用機関等が総合研究大学院大学のいわば一部局として、大学側の視点から教育を行う場面で使用する。

(a) 中期計画	(b) 評価指標 （中期計画策定時に設定）	(c) 定性指標の達成水準 （中期計画策定時に評価指標と合わせて設定）	(d)2025年度（中期目標期間4年目）までの進捗状況 iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる ii. 達成水準を満たすことが見込まれる i. 達成水準を満たさないことが見込まれる	(f)外部有識者点検・評価結果				(g)2024年度（中期目標期間3年目）までの点検・評価結果総括	
				外部有識者A		外部有識者B			
I-1-【1】 主たる目標に掲げた博士人材の育成・輩出に向けて、基礎学術分野の先端研究を担う大学共同利用機関が本学の教育研究の場としての機能を最大限に発揮できる関係及び運営体制を構築し、教学マネジメントの機能を強化する。	I-1-【1】-[A] 大学共同利用機関等との関係による運営体制の強化【定性指標】	①各大学共同利用機関等の長と本学の運営に関する全般的な意見交換を行える体制を構築し、意見交換を開始（2023年度以降毎年） ②意見交換で得られた意見を反映することについての検討と活用（2023年度～2027年度） ③大学共同利用機関法人及び独立行政法人宇宙航空研究開発機構との関係協力に関する協定の見直し（2023年度中）	・2023年4月に基盤機関長と執行部が大学運営に関して協議・意見交換を行う機関として「基盤機関長会議」を設置した。 ・大学運営に対する基盤機関側の意見が反映できるよう同会議委員から4名を経営協議会委員に選出した。 ・2023年度以降、同会議を定期開催し（年3回）、大学運営に関する協議・意見交換を行った。 ・2024年度に学長、理事等が全ての基盤機関を訪問し、先端学術院への改組後のコース運営や学生支援の状況等について、基盤機関長、コース長、教員、在学生と意見交換を行った。 ・基盤機関長会議において、総研大がハブとなって全国の大学・研究機関等と連携して地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する「共創的連携コンソーシアム構想」を取りまとめ、日本学術振興会の「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（2023/2024年度募集）」へ申請した（結果は不採択）。 ・同会議において、電子ジャーナルの購読料が高騰する状況を踏まえ、今後のコンソーシアム契約の在り方や各機関の費用分担等の契約方針の見直しを含めた検討を行い、翌年度の契約方針をとりまとめた。 ・2024年度に実施した学長・理事等の基盤機関訪問において、学生、教員から聴取した意見・要望をもとに課題を整理し、以下のとおり施策等へ反映した。 >「他コース（基盤機関）の学生・教員との交流の機会を増やして欲しい」との要望を受け、2025年9月に、全学の学生・教員が所属コースを越えて交流し、研究やキャリアの視野を広げることを目的とした学生交流イベント「SOKENDAI NETWORKING」を東京で開催し、学生・教員あわせて約150人が参加した。また、同年10月に学生が多目的に使用できるスペース（共創スタジオ）を備えた東京オフィスを東京八重洲にオープンし、同年11月には、共創スタジオにおいて、学生や民間企業等から様々な参加者が集まり特定のテーマに関して少人数で対話を重ねる「SOKENDAI World Cafe」を開催した。そのほか、学生が自主的に所属機関を越えて他の機関、大学、企業等を行う共同研究や合同セミナー等の共創活動に係る経費を、20万円/件を上限として支援する「共創活動支援経費」制度を新設し、2025年度は4件を採択し、支援した。 >「アカデミア以外のキャリアパス形成への支援や機会を充実させて欲しい」との要望を受け、2025年4月に博士学生の就職支援に実績を持つ株式会社アカリクと連携協定を締結し、博士学生のキャリアをとりまく環境、民間企業就職を中心とした就職活動のスケジュール等の博士学生が修了後のキャリア開発を行うために必要な情報を提供する「キャリアパスガイダンス」、アカリクのキャリア担当アドバイザーが学生と1対1で面談を行い、キャリアパスや就職相談のアドバイスを行う「キャリア面談」、過去の実績（研究およびその他の活動）から博士としての自分の強みと軸を抽出する「自己分析ワークショップ」、実際に起業経験のある大学院生や社会人をゲストに招き、パネルトークおよびディスカッションを行う「アントレプレナー座談会」等のコンテンツを実施した。 https://www.soken.ac.jp/news/2025/20250922-1.html https://www.soken.ac.jp/news/2025/20251127_2.html	4. 計画以上に進捗している	学生の要望に応じて具体的な支援を実施している。	3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している	
I-2-【1】 学術コミュニティや国内外の社会の変化に応じて、機動的に教育プログラムを実施するために、教育組織を1研究科1専攻体制とし、学生定員の柔軟な運用を行うことにより、学術コミュニティや社会の需要に人材供給をマッチングさせる。【④】	I-2-【1】-[A] 柔軟な教育プログラムを実施するための教育組織の再編【定性指標】	①全ての大学共同利用機関の参加による大学院教育の開始（2023年度） ②6研究科20専攻体制から1研究科1専攻体制へ教育組織を再編し、教育を実施（2023年度～2027年度）	・新たに国立国語研究所及び総合地球環境学研究所を含めた全ての大学共同利用機関を基盤機関とする先端学術院・先端学術専攻の設置について、2022年4月に文部科学省に事前相談の申請を行い、審査を経て設置報告書を提出し、2023年4月の開設が認められた。 ・計画どおり2023年4月に先端学術院先端学術専攻を開設し、全ての大学共同利用機関の参加による大学院教育を開始した。 ・分野を跨いだ授業科目の履修や、分野が異なる複数教員による横断的な研究指導の円滑化と促進を図り、基盤機関の多彩な教育リソースを全学で活用するため、2023年4月に、従来の6研究科20専攻を1つの先端学術院先端学術専攻に再編し、学生の受け入れを開始した。	3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している	

(a) 中期計画	(b) 評価指標 (中期計画策定時に設定)	(c) 定性指標の達成水準 (中期計画策定時に評価指標と合わせて設定)	(d)2025年度(中期目標期間4年目)までの進捗状況 iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる ii. 達成水準を満たすことが見込まれる i. 達成水準を満たさないことが見込まれる	(f)外部有識者点検・評価結果		(g)2024年度(中期目標期間3年目)までの点検・評価結果総括						
				外部有識者A	外部有識者B							
	I -2-【1】-【B】 コース制による柔軟な定員の運用【定性指標】	③全学共同教育施設を再編(2023年度)	・全学の教育活動と教学マネジメントを強化・支援する「教育開発センター」と大学のガバナンス及び運営体制の強化を図る「企画室」を統合し、「教育企画開発センター」として2023年4月に再編し・拡充した。 ・教育企画開発センターには、これまでの教育開発活動を行う「教育開発部門」に加え、企画IR機能を担当する「企画IR」部門、本学と統計数理研究所が連携し特定分野の専門知識とデータサイエンスのスキルを併せ持つデータサイエンティストを養成する「DS型研究者人材養成事業」を支援するための「人材養成部門」、及び自分の専門分野以外にも視野を広げ、所属機関を越えて共創研究を実施する学生を支援する「共創支援部門」を新設した。 ・人材養成部門のメンター教員として、統計数理研究所の教員1名をクロスアポイントメント制度を利用して採用した。 ・基盤機関が全国に分散している本学の特殊性の下で、学生の共創研究を本格的に推進し、キャリア開発を支援するため、2025年10月に基盤機関を超えた共創研究を行う学生や教員が自由に利用できる「共創スタジオ」を備えた「東京オフィス」を東京都内に設置し、2025年度は11件(大学主催イベント2件を含む)の共創スタジオの利用があった。									
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる									
		①社会的要請も踏まえて学生定員を再設定(2021年度まで検討、2022年度から募集開始)	・先端学術院先端学術専攻への改組に伴い、過去の学生の受入実績を分析し、総入学定員を100名から120名(博士後期課程:62名、5年一貫制博士課程:58名)に見直した上で、2022年度から募集を開始した。 ・新たな教育組織では教育研究上の基本組織を大括りにすることで、入学定員・収容定員を全体として管理しつつ、過去の入学者数の状況等も踏まえ、社会の要請や学生のニーズに即して各専門領域が適切な学生数を受入れることのできる仕組みを構築した。									
		②社会的要請も踏まえたコース間での柔軟な運用を実施(2024年度以降)	・先端学術院先端学術専攻への改組に伴い、全コースの出願期間を統一し、1回分の検定料で複数コースを出願できるようにするなど、併願しやすい入試体制を整備した。 ・運営会議の下に設置した入試監理委員会において、コースごとの志願者数や入学者数の状況を把握し、志願者の動向等を踏まえて柔軟に定員管理を行うことが可能な体制を構築した。									
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる									
I -2-【2】 学術コミュニティ等に輩出すべき人材像や修了生に求められる能力を踏まえ、個々の学生が自身の研究テーマ等に沿った学習を主体的に行い、テラーメイドの研究指導を受けることができる柔軟な実施体制を導入する。入学者選抜においては、アドミッションポリシーで学生に求める能力等を明確にしたうえで多面的・総合的な評価による入学者選抜や本学を知る多様な機会の提供により、優秀な学生の確保に取り組む。【⑤】	I -2-【2】-【A】 柔軟な教育プログラムの導入【定性指標】	①学生が所属するコース以外のコースの授業科目も履修できる柔軟な教育プログラムを構築(2022年度)	・2023年4月に新たに設置した先端学術院先端学術専攻では、組織間の壁を取り払うことによって、分野/領域を跨いだ複合的な学修や基盤機関を跨いだ学位論文研究を奨励・促進すると同時に、各基盤機関の教育リソースを全学で有効に活用することを目的として教育プログラムを構築した。 ・全ての授業科目を「先端学術院科目」とし、学生は自身の所属コースに拘わらず、他コース開講科目を含めた全ての授業科目の中から自身の学修に必要な授業科目を選択することが可能となった。	3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している				
		②構築した教育プログラムを学生の受講状況も勘案しながら柔軟に運用(2023年度以降)	・学生が他コース開講科目を履修しやすくするため、以下の取組を行った。 ＞授業内容の専門性・難易度を4段階のレベルで示す。 ＞各コースの授業科目の一覧、概要及び時間割等をウェブサイトに一括掲載する。 ＞シラバスの項目に「他コース学生が履修する際の注意事項」を追加し、他コースの授業科目履修に際し、履修条件や他コース学生が履修を希望する際の教員への連絡方法等を示す。 ・対面で他コース開講科目を受講しようとする学生に、1科目6万円、1人2科目/年を上限に移動経費(旅費)の支援を行った(支援対象者数:22人(2023年度)、19人(2024年度)、28人(2025年度))。 ・上記取組の結果、学生その他コース授業科目の履修件数は、2022年度:49件、2023年度:87件、2024年度:79件、2025年度:126件と増加傾向にある。									
	I -2-【2】-【B】 面接等による多面的・総合的な評価機会の確保(100%)【定量指標】		ii. 達成水準を満たすことが見込まれる									
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる									
	I -2-【2】-【C】 本学ホームページでの情報発信の強化【定性指標】	①幅広い分野をカバーする本学教員の研究内容に係る検索機能の充実(2022年度)	・本学入学希望者等が、本学の多様な学術領域にわたる約1,000名の教員の中から関心のある専門分野の教員を簡単に検索できるよう、フリーワード検索機能や研究領域/担当コース/所属基盤機関の組み合わせによるキーワード検索機能を備えた教員検索機能を本学ウェブサイト内に構築し、2023年4月に運用を開始した。 https://www.soken.ac.jp/faculty-directory/									
②利用者が求める情報により到達しやすい大学ウェブサイトリニューアルの実施(2023年度)		・2023年4月の先端学術院への組織再編にあわせ、高度に専門的な様々な教育・研究リソース等を横断的に表現するなど、ウェブサイト訪問者が本学の魅力をインタラクティブに体験できるデザインへのリニューアルを実施した。併せてウェブサイト訪問者が目的とする情報を取得しやすく、また訪問者からのフィードバックを機動的に反映できるよう、ウェブサイト構造(階層、レイアウト等)を見直した。 ・各基盤機関のウェブサイト上に公開されている各コースの概要ページも、先端学術院への組織再編にあわせ、2023年度中に更新した。										
		③より高い広報効果を目指したデザインや機能の改善、拡充(2024年度以降毎年)	・2024年10月、教員検索機能にResearchmap、科研費データベース、ORCID iD等に加えて、CiNii Research(NII学術情報ナビゲータ)の情報をリンクさせ、検索サービスを充実させた。									

(a) 中期計画	(b) 評価指標 (中期計画策定時に設定)	(c) 定性指標の達成水準 (中期計画策定時に評価指標と合わせて設定)	(d)2025年度(中期目標期間4年目)までの進捗状況 iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる ii. 達成水準を満たすことが見込まれる i. 達成水準を満たさないことが見込まれる	(f)外部有識者点検・評価結果				(g)2024年度(中期目標期間3年目)までの点検・評価結果総括	
				外部有識者A		外部有識者B			
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
I -2-【3】 基盤機関(※)での先端的研究、大規模施設や豊富な学術資料等を用いた研究など、優れた研究力や多様な研究者がいる研究環境を最大限活用した博士課程教育を行うため、博士課程の研究テーマに沿ったフレキシブルな研究指導体制を整備する。また、修了生のその後の活動状況を把握する。【⑧】 ※基盤機関:学則に則って、総合研究大学院大学が専攻を置く大学共同利用機関等をいう。当該大学共同利用機関等が総合研究大学院大学のいわば一部局として、大学側の視点から教育を行う場面で使用する。	I -2-【3】-[A] 柔軟な教育プログラムの導入【定性指標】(再掲)	①学生が所属するコース以外のコースの授業科目も履修できる柔軟な教育プログラムを構築(2022年度)(再掲)	・2023年4月に新たに設置した先端学術院先端学術専攻では、組織間の壁を取り払うことによって、分野/領域を跨いだ複合的な学修や基盤機関を跨いだ学位論文研究を奨励・促進すると同時に、各基盤機関の教育リソースを全学で有効に活用することを目的として教育プログラムを構築した。 ・全ての授業科目を「先端学術院科目」とし、学生は自身の所属コースに拘わらず、他コース開講科目を含めた全ての授業科目の中から自身の学修に必要な授業科目を選択することが可能となった。 ・学生が他コース開講科目を履修しやすくするため、以下の取組を行った。 >授業内容の専門性・難易度を4段階のレベルで示す。 >各コースの授業科目の一覧、概要及び時間割等をウェブサイトに一括掲載する。 >シラバスの項目に「他コース学生が履修する際の注意事項」を追加し、他コースの授業科目履修に際し、履修条件や他コース学生が履修を希望する際の教員への連絡方法等を示す。 ・対面で他コース開講科目を受講しようとする学生に、1科目6万円、1人2科目/年を上限に移動経費(旅費)の支援を行った(支援対象者数:22人(2023年度)、19人(2024年度)、28人(2025年度))。 ・上記取組の結果、学生その他コース授業科目の履修件数は、2022年度:49件、2023年度:87件、2024年度:79件、2025年度:126件と増加傾向にある。	3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している			3. 計画通りに進捗している
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
	I -2-【3】-[B] 基盤機関を超えた共同研究指導体制の強化【定性指標】	複数の基盤機関で共同研究指導を受けやすくする方策の実施(2022年度以降)	・学生が複数の基盤機関で共同研究指導を受けやすくするため、以下の取組を行った。 >共同研究や調査のため、国内の遠隔地へ派遣される学生に対し、SOKENDAI研究派遣プログラム(国内長期)を利用して経費支援を行った(派遣件数 2022年度:5件、2023年度:3件、2024年度:1件、2025年度:3件)。 >組織の枠組みにとらわれない大小様々な分野を跨ぐ研究交流を行う「SOKENDAI研究交流セミナー」(毎年度)、全学の学生・教員が所属コースを越えて交流し、研究やキャリアの視野を広げることを目的とした「SOKENDAI NETWORKING」(2025年度)を開催し、異なるコース(基盤機関)の学生や教員が交流する機会を設けた。 >2024年度より、SOKENDAI特別研究員に選抜された学生に対して、所属するコースが置かれる基盤機関とは異なる基盤機関の教員1名を「アカデミックメンター」として設定し、年2回の面談を通じて、説明能力(コミュニケーションスキル)と研究の視野拡大を図った。 ・上記取組の結果、コース(所属基盤機関)の異なる複数の教員が共同で研究指導を行う「学内共同研究指導」の件数は、2021年度:2件(新規開始:0件)、2022年度:2件(新規開始1件)、2023年度5件(新規開始5件)、2024年度4件(新規開始0件)、2025年度7件(新規開始3件)と増加傾向にある。						
	I -2-【3】-[C] 教員(※)一人あたり学生数5.0以下(第4期中期目標期間平均)【定量指標】 ※基盤機関に所属する本学の専任教員を含む。なお、基盤機関に所属する本学の専任教員は、自身の活動のうち教育活動についてのみ本学の教員として活動していることから、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(平成30年度)」における大学共同利用機関法人所属研究者の活動内容別内訳の集計結果をもとに教員数を補正		ii. 達成水準を満たすことが見込まれる ・2022～2025年度の教員一人あたり学生数の平均値は4.3であり、目標値(5.0以下)を満たしている。 >学生数:526.3名 >教員数: -統合進化科学研究センター(2022年度までは先導科学研究科)教員:17.8名 -基盤機関教員:1091.8名 >教員一人あたり学生数:526.3/(17.8+1091.8×9.6%※)=4.3名 ※教員数の算出にあたり、基盤機関の教員数については、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(年間総職務時間の活動内容別内訳(割合))の詳細集計)」H30結果における教育のエフォート9.6%)を採用。						
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
	I -2-【3】-[D] 基盤機関の教育への貢献【定性指標】	各基盤機関内での多様な人的資源等を活かした本学学生への教育の実施(毎年度)	・大学共同利用機関の特色や専門性を活かし、基盤機関の多様な人的資源や研究リソースを活用したオンサイトでの実習、ハイブリッド形式での講義、YouTubeでのレクチャー公開授業等を先端学術院の授業科目やセミナーとして開講し、本学学生のみならず当該分野の研究者や他大学の大学院生にも開放した。 【大学共同利用機関の特色を活かした授業科目等】 「地域研究の方法」、「資料保存学」、「映像話法の理論と実践」、「アーカイブズ学入門」、「人文学のためのデータ構造化セミナー」、「日本語言語科学基礎講義」、「日本語言語科学特別講義」、「先端基礎デジタル計測制御演習」、「教育用小型加速器を用いた加速器演習」、「結晶の対称性・群論」、「計測と制御」、「センサー信号処理演習」、「先端応用デジタル計測制御技術演習」、「バイオインフォマティクス」、「生物統計学の基礎」						
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
	I -2-【3】-[E] 修了生の活動状況の把握の促進【定性指標】	①修了生の論文発表等の活動状況が確認できる体制の整備(2022年度中)	・Scopus Author IDを使った論文情報に基づく修了生の活動状況調査を行うため、修了生情報の名寄せやデータ項目の検討等、実施に向けた準備を2022年度中に完了した。						

(a) 中期計画	(b) 評価指標 (中期計画策定時に設定)	(c) 定性指標の達成水準 (中期計画策定時に評価指標と合わせて設定)	(d)2025年度(中期目標期間4年目)までの進捗状況 iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる ii. 達成水準を満たすことが見込まれる i. 達成水準を満たさないことが見込まれる	(f)外部有識者点検・評価結果				(g)2024年度(中期目標期間3年目)までの点検・評価結果総括	
				外部有識者A		外部有識者B			
		②修了生の論文発表等の活動状況の継続的確認(毎年度新たに輩出する修了生も含む)(2023年度以降毎年)	・2023年度以降毎年度、修了後5年を経過した者を対象として、Scopus Author IDに基づいた論文投稿の有無、論文投稿がある場合は所属先の把握を行い、修了後5年間に論文投稿をした者(研究者となった者)の割合や論文投稿時の所属先を調査し、2022年度以降の離籍者475人中278人(58.5%)の情報を確認した。						
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
I -2-【4】 国際感覚を持った人材を育成するため、それぞれの基盤機関固有の海外機関との研究ネットワーク等を活用した国際共同研究への参加や留学生の受入れ、研究派遣、国際共同学位プログラムなどを進める。【⑫】	I -2-【4】-[A] 外国人留学生比率(第4期平均3割)【定量指標】		・2022～2025年度の外国人留学生比率は以下のとおり。 >2022年度 学生数:523人、留学生数:154人、留学生比率:29.4% >2023年度 学生数:503人、留学生数:142人、留学生比率:28.2% >2024年度 学生数:519人、留学生数:141人、留学生比率:26.4% >2025年度 学生数:560人、留学生数:155人、留学生比率:27.7% 平均値 学生数:526.25人、留学生数:148人、留学生比率:28.1% ・コロナ禍の影響もあり、2025年度までの外国人留学生比率は目標値(3割)を若干下回っているが、以下のとおり優秀な留学生の獲得に務めており、第4期終了時点までの平均においては、達成水準は満たせなくとも、近い水準を達成できると見込んでいる(2026年度と2027年度の入学者の留学生比率が2025年度と同等(32.9%)と仮定した場合の2027年度終了時点の平均留学生比率:28.6%)。 >以下の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択されており、2026年度は国費外国人留学生の優先配置者枠を16枠確保した。 ①採択年度:2024年度、分野:AI・情報、優先配置枠数:8名 ②採択年度:2025年度、分野:量子、優先配置枠数:8名 >アジア諸国の大学生・大学院生および若手研究者を対象として、物理科学系コース(分子科学、天文科学、核融合科学、宇宙科学、加速器科学、物質構造科学、素粒子原子核)による集中講義やポスター発表等を行う「アジア冬の学校」を開催し、参加者を対象に大学説明会等を行った(毎年度)。 >分子科学コース、核融合科学コース、加速器科学コース、物質構造科学コース、素粒子原子核コース、基礎生物学コース、生理科学コースにおいて、外国人学生を対象としたインターンシップ、体験入学、サマースクール等を実施し、2022年度:32名、2023年度:54名、2024年度:53名、2025年度:44名の外国人学生を受け入れた。 >2023年度以降、ニュージーランド、フランス、エジプトに在住する修了生を総研大アンバサダーとして委嘱し、現地において優秀な留学生を獲得するため、大学説明会等の活動を行っている。 >海外に居住する修了生9名(ニュージーランド、フランス、マレーシア、シンガポール、ベトナム、セルビア、中国、エジプト)を、修了生ネットワークのハブを担うとともに新入生のリクルート活動に協力するSAA(SOKENDAI Alumni Ambassador)に任命し、以下のとおり海外において大学説明会を開催した。 2022年度:シンガポール、ベトナム 2023年度:ニュージーランド、マレーシア、ベトナム >2025年11月にウズベキスタンで開催された「日本留学フェア」(主催:JICA日本センター)に参加・出展し、2026年度も東京・大阪で開催される日本留学フェアに参加を予定している。	3. 計画通りに進捗している		2. おおむね計画に沿って進捗している	I -2-【4】-[A]:留学生獲得に向け、引き続き目標達成に向けた取り組みが行われることを期待したい。	2. おおむね計画に沿って進捗している	I -2-【4】-[A]について、「留学生獲得に向け、引き続き目標達成に向けた取組が行われることを期待したい。」とのコメントがあった。これを踏まえ、改めて検討した結果は以下のとおりである。 ○指標は「第4期平均3割」であり、第4期6年間を通じた目標である。 ○4年目までの平均値である28.1%は30.0%に満たないものの、「第4期平均3割」の目標に向けておおむね計画どおり進捗していると判断する。 ○2026年度は戦略的な留学生獲得に向けた取組として、以下を実施する。 1. 留学フェア参加による本学の特性と強みの発信 独立行政法人日本学生支援機構主催の「日本留学フェア」等に参加し、本学の特性・強みをアピールする。 2. 第5期中期目標期間も見据え、主として以下の施策を実施し、効果的な留学生獲得を推進する。 ・過去の留学生獲得実績データを分析し、出身国・出身大学等の傾向を把握する。 ・在籍留学生を対象に、本学に入学した経緯・動機等に関するアンケート調査を実施する。
	評価指標全体の進捗	i. 達成水準を満たさないことが見込まれる							
I -2-【4】-[B] 学生の国際共著論文率(第4期平均4割)【定量指標】		・2022～2025年(各年1～12月)の学生の国際共著論文率の平均値は42.3%(研究評価分析ツール「SciVal」により算出)となっており、目標値(4割)を超えている。 >2022年:39.7% >2023年:39.7% >2024年:44.9% >2025年:46.0% 平均値:42.6%							
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						

(a) 中期計画	(b) 評価指標 (中期計画策定時に設定)	(c) 定性指標の達成水準 (中期計画策定時に評価指標と合わせて設定)	(d)2025年度(中期目標期間4年目)までの進捗状況 iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる ii. 達成水準を満たすことが見込まれる i. 達成水準を満たさないことが見込まれる	(f)外部有識者点検・評価結果				(g)2024年度(中期目標期間3年目)までの点検・評価結果総括	
				外部有識者A		外部有識者B			
	I -2-【4】-【C】 学生海外派遣件数(第4期のべ250件以上) 【定量指標】 ※第4期1年目より海外渡航が広く可能であることを前提		・国際会議での研究成果発表や、将来のキャリア構築につながる短期留学や国内外での長期の共同研究、調査活動等に主体的に取り組む本学学生に対して必要な経費を支援するSOKENDAI研究派遣プログラムにより、2022～2025年度において延べ188件の海外派遣を支援した。 ＞2022年度 22件 ＞2023年度 39件 ＞2024年度 52件 ＞2025年度 75件 計188件 ・コロナ禍以降派遣件数は増加傾向にあり、2026年度以降も2025年度と同等またはそれ以上の予算を確保することにより目標(延べ250件以上)を達成する見込みである。 ・また、海外の高等教育機関の教員と本学の教員との共同研究指導の下で学位取得を目指す「国際共同学位プログラム」を推進し、2022～2025年度の間に5名の学生を海外の大学等に派遣するとともに、海外の大学から5名の学生を受け入れた。						
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
I -3-【1】 学術研究の卓越性と多様性を有する本学の基盤機関において、それぞれの特性を活かした研究を進める。【14】	I -3-【1】-【A】 基盤機関における特性を活かした研究の推進【定性指標】	各大学共同利用機関法人が策定する第4期中期計画の中で、「第4期中期目標期間における大学共同利用機関法人中期目標大綱」の①②に対応する計画に掲げた指標に準ずる。(第4期中期目標期間中)	・2023～2025年度に公表された各大学共同利用機関法人の自己点検・評価において、該当する中期計画の進捗状況の大半は順調に進んでいるとの評価がされている。 【参考: 2025年度各法人の自己点検・評価報告書】 人間文化研究機構: www.nihu.jp/files/hojin/hyouka/jikotenkenR6.pdf 自然科学研究機構: https://www.nins.jp/about/assets/R6jikotenken.pdf 高エネルギー加速器研究機構: https://www.kek.jp/wp-content/uploads/2025/07/jikotenkenR6.pdf 情報・システム研究機構: https://www.rois.ac.jp/pdf/self-inspection_r6.pdf						
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
I -3-【2】 基盤機関の優れた研究環境を大学院教育の場に活用するとともに、大学共同利用機関等と連携して、若手研究者のキャリアパスと学修支援の強化に取り組む。【16】	I -3-【2】-【A】 RA雇用等による学生一人当たり支援額(第4期平均50万円以上／年)【定量指標】		・文部科学省の「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」(2021～2025年度)、科学技術振興機構の「次世代研究者挑戦的研究プログラム」(2021年度～)、及び「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生支援事業(BOOST)・次世代AI人材育成プログラム(博士後期課程学生支援)」(2024～2028年度)に採択されたこともあり、2022～2024年度のRA雇用等による学生一人あたり支援額※の平均値は、以下のとおり目標値(50万円以上)を大きく上回っている。 ＞2022年度 総支援額:360,259,624円、学生数:523人、一人あたり支援額:688,833円 ＞2023年度 総支援額:373,194,756円、学生数:503人、一人あたり支援額:741,938円 ＞2024年度 総支援額:401,418,053円、学生数:519人、一人あたり支援額:773,445円 ＞2025年度 総支援額:474,911,050円、学生数:560人、一人あたり支援額:848,055円 平均値 総支援額:402,445,871円、学生数:526人、一人あたり支援額:763,068円 ※支援額＝RA経費(基盤機関の予算を財源とするRAを含む)+SOKENDAI特別研究員への経済支援(研究奨励費)	4. 計画以上に進捗している	組織的に競争資金の獲得に努め、実っている。	4. 計画以上に進捗している		4. 計画以上に進捗している	
		評価指標全体の進捗	iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる						

(a) 中期計画	(b) 評価指標 (中期計画策定時に設定)	(c) 定性指標の達成水準 (中期計画策定時に評価指標と合わせて設定)	(d)2025年度(中期目標期間4年目)までの進捗状況 iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる ii. 達成水準を満たすことが見込まれる i. 達成水準を満たさないことが見込まれる	(f)外部有識者点検・評価結果				(g)2024年度(中期目標期間3年目)までの点検・評価結果総括							
				外部有識者A		外部有識者B									
	Ⅰ-3-【2】-[B] 若手研究者のキャリアパスの支援【定性指標】	「総合研究大学院大学特別研究員事業」等の実施(毎年度)	・文部科学省の「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」(2021～2025年度)、科学技術振興機構の「次世代研究者挑戦的研究プログラム」(2021年度～)、「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生支援事業(BOOST)・次世代AI人材育成プログラム(博士後期課程学生支援)」(2024～2028年度)、及び運営費交付金を活用し、2021年度に「SOKENDAI 特別研究員制度」を創設した。 ・本事業は博士後期課程相当に在学する優秀な学生を選抜し、3年間にわたって生活費相当額及び研究費を支給するとともに、キャリアパス支援に資するコンテンツを提供する事業である。 ・特別研究員には、全ての博士課程の学生を対象とした「一般枠」、AI分野またはAI分野における新興・融合領域の学生を対象とした「次世代AI研究者枠」、コース(機関)を超えた共同研究をもとに学位取得を目指す学生を対象とした「共創研究型」の3種類がある。 ・2022年度は40名、2023年度は56名、2024年度は53名、2025年度は75名をSOKENDAI特別研究員として採用し、経済支援を行った。 ・学生のキャリアパス開発・支援のため、以下のコンテンツを実施した。 ＞研究力向上・キャリア開発支援に向けたワークショップや講演会等(2022年度:5件、2023年度5件、2024年度:4件) ＞特別研究員に選抜された学生が基盤機関・コースを越えてワークショップ的交流を行う「異分野研究交流セミナー」(2024年度:3回、2025年度:4回) ＞就職支援企業の講師が大学院生の就職活動スケジュール、就職活動の始め方・進め方、大学院生に対する企業のニーズ等について講演する「キャリアパスガイダンス」(2025年度) ＞キャリア担当アドバイザーがオンラインで1対1の面談を行う「キャリア相談」 ＞過去の実績(研究およびその他の活動)から博士としての自分の強みと軸を抽出するオンラインワークショップ「自己分析ワークショップ」(2025年度) ＞博士人材の進路の一つとして「起業」という選択肢の可能性を探るため、起業経験者との座談会「アントレプレナー座談会」(2025年度) ＞地球温暖化、カーボンニュートラル、食料危機、地域持続性等の社会課題についての講義とグループ討論を行う「社会課題俯瞰講義」(2025年度)。 ・2025年度は、極めて優れた大学院学生を「准研究者」と認め、基盤機関での雇用によって安定した社会的地位を与えるとともに、社会人学生として本学において学位取得を目指す「機関雇用型」を新たに創設し、2026年度採用予定者2名(雇用主:国立国語研究所、国立極地研究所)の選抜を行った。												
			評価指標全体の進捗							ii. 達成水準を満たすことが見込まれる					
			Ⅰ-3-【2】-[C] 基盤機関の保有する大型設備等の利用機会の確保【定性指標】							学生の修学上、十分な利用機会の確保・提供(毎年度)	・基盤機関の保有する大型または特殊な実験・観測施設あるいは学術的に価値のある資料やデータ等について、基盤機関の特性に応じて、 ＞基盤機関の教員や研究員と同等に利用が可能 ＞指導教員との共同研究の参加を通じて利用している ＞学生の学位取得を鑑み優先的に割り当てを実施 など、学生の修学上、十分な利用機会が確保されている。				
	評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる													
	Ⅱ-【1】 大学全体としての全学的かつ戦略的な事業の推進を図るため、学長の適切なリーダーシップの発揮により、全学的視点で基盤機関への予算配分を学生支援に重点を置く方向に見直しガバナンス強化に努める。学長のリーダーシップを適切に機能させるにあたっては、機構等法人等のステークホルダーと密接な連係を行う。【㉑】	Ⅱ-【1】-[A] 学生支援にかかる学内予算配分額を、第3期中期目標期間と比して、1割増加(第4期中期目標期間平均)【定量指標】										・2022年度以降、学生の研究派遣事業、障がい学生支援、メンタルヘルスケア、留学生の日本語学習支援等の学生支援のさらなる充実を重点事項として予算編成を行った結果、2022～2025年度の学生支援にかかる学内予算配分額の平均値は、以下のとおり、目標値(1割増加)を大きく上回っている。 【2021年度:134百万円(基準値)】 ＞2022年度:153百万円 ＞2023年度:147百万円 ＞2024年度:171百万円 ＞2025年度:161百万円 平均値:158百万円(基準値より18%増加)	4. 計画以上に進捗している		4. 計画以上に進捗している
			評価指標全体の進捗							iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる					
Ⅱ-【1】-[B] 経営協議会の委員構成に占める学外委員の割合(2/3以上)【定量指標】				・2022～2025年度の経営協議会の委員構成に占める学外委員の割合の平均値は、以下のとおり目標値(2/3)を上回っている。 ＞経営協議会委員数:20名 ＞学外委員数:13.5名 ＞経営協議会の委員構成に占める学外委員の割合:67.5%											
	評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる													

(a) 中期計画	(b) 評価指標 (中期計画策定時に設定)	(c) 定性指標の達成水準 (中期計画策定時に評価指標と合わせて設定)	(d)2025年度(中期目標期間4年目)までの進捗状況 iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる ii. 達成水準を満たすことが見込まれる i. 達成水準を満たさないことが見込まれる	(f)外部有識者点検・評価結果				(g)2024年度(中期目標期間3年目)までの点検・評価結果総括	
				外部有識者A		外部有識者B			
	Ⅱ-【1】-【C】本学のステークホルダーでもある大学共同利用機関等との意見交換の実施【定性指標】	①各大学共同利用機関等との定常的な意見交換機会の確保・実施(2023年度以降毎年)	・2023年4月に基盤機関長と執行部が大学運営に関して協議・意見交換を行う機関として「基盤機関長会議」を設置した。 ・大学運営に対する基盤機関側の意見が反映できるよう同会議委員から4名を経営協議会委員に選出した。 ・2023年度以降、同会議を定期開催し(年3回)、大学運営に関する協議・意見交換を行った。 ・2024年度に学長、理事等が全ての基盤機関を訪問し、先端学術院への改組後のコース運営や学生支援の状況等について、基盤機関長、コース長、教員、在学生と意見交換を行った。						
		②意見交換で得られた意見を反映することについての検討と活用(2023年度～2027年度)	・基盤機関長会議において、総研大がハブとなって全国の大学・研究機関等と連携して地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する「共創的連携コンソーシアム構想」を取りまとめ、日本学術振興会の「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(2023/2024年度募集)」へ申請した(結果は不採択)。 ・同会議において、電子ジャーナルの購読料が高騰する状況を踏まえ、今後のコンソーシアム契約の在り方や各機関の費用分担等の契約方針の見直しを含めた検討を行い、翌年度の契約方針をとりまとめた。 ・2024年度に実施した学長・理事等の基盤機関訪問において、学生、教員から聴取した意見・要望をもとに課題を整理し、以下のとおり施策等へ反映した。 >「他コース(基盤機関)の学生・教員との交流の機会を増やして欲しい」との要望を受け、2025年9月に、全学の学生・教員が所属コースを越えて交流し、研究やキャリアの視野を広げることを目的とした学生交流イベント「SOKENDAI NETWORKING」を東京で開催し、学生・教員あわせて約150人が参加した。また、同年10月に学生が多目的に使用できるスペース(共創スタジオ)を備えた東京オフィスを東京八重洲にオープンし、同年11月には、共創スタジオにおいて、学生や民間企業等から様々な参加者が集まり特定のテーマに関して少人数で対話を重ねる「SOKENDAI World Cafe」を開催した。そのほか、学生が自主的に所属機関を越えて他の機関、大学、企業等を行う共同研究や合同セミナー等の共創活動に係る経費を、20万円/件を上限として支援する「共創活動支援経費」制度を新設し、2025年度は4件を採択し、支援した。 >「アカデミア以外のキャリアパス形成への支援や機会を充実させて欲しい」との要望を受け、2025年4月に博士学生の就職支援に実績を持つ株式会社アカリクと連携協定を締結し、博士学生のキャリアをとりまく環境、民間企業就職を中心とした就職活動のスケジュール等の博士学生が修了後のキャリア開発を行うために必要な情報を提供する「キャリアパスガイダンス」、アカリクのキャリア担当アドバイザーが学生と1対1で面談を行い、キャリアパスや就職相談のアドバイスを行う「キャリア面談」、過去の実績(研究およびその他の活動)から博士としての自分の強みと軸を抽出する「自己分析ワークショップ」、実際に起業経験のある大学院生や社会人をゲストに招き、パネルトークおよびディスカッションを行う「アントレプレナー座談会」等のコンテンツを実施した。 https://www.soken.ac.jp/news/2025/20250922-1.html https://www.soken.ac.jp/news/2025/20251127_2.html						
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
Ⅱ-【2-1】 葉山キャンパスの限られた活用し得る資源を踏まえ、保有資産の活用と大学本部のマネジメントによる省エネルギー化の推進など、戦略的な整備・共用を進める。【㊹-1】	Ⅱ-【2-1】-【A】 電子ブック、電子ジャーナル利用状況(第4期年平均30万件)【定量指標】		・2022年1月にWiley社とオープンアクセス(OA)に関する覚書を交わし、同年4月に転換契約(Read and Publish契約:電子ジャーナルの購読とOA論文の出版を大学が一体的に契約することで、購読費用を出版費用に段階的に転換する契約方式)を締結することにより、OA及びオープンサイエンスの推進を図った。 ・2022～2025年(各年1～12月)の電子ブック、電子ジャーナルの利用件数(ScienceDirect、SpringerLink、Wiley Online Library、JSTORE、BioOneの利用統計から算出)の平均値は、以下のとおり目標値(平均30万件)を上回っている。 >2022年　合計40万件 >2023年　合計39万件 >2024年　合計43万件 >2025年　合計40万件 平均値:約40.5万件	3. 計画通りに進捗している		4. 計画以上に進捗している		3. 計画通りに進捗している	
			ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						

(a) 中期計画	(b) 評価指標 (中期計画策定時に設定)	(c) 定性指標の達成水準 (中期計画策定時に評価指標と合わせて設定)	(d)2025年度(中期目標期間4年目)までの進捗状況 iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる ii. 達成水準を満たすことが見込まれる i. 達成水準を満たさないことが見込まれる	(f)外部有識者点検・評価結果				(g)2024年度(中期目標期間3年目)までの点検・評価結果総括		
				外部有識者A		外部有識者B				
	Ⅱ-【2-1】-〔B〕 省エネルギー化の推進【定性指標】	省エネ診断結果を基にしたエネルギー消費量の節減に向けた運用改善(2022年度～2025年度)	・2021年度に制定した「国立大学法人総合研究大学院大学における地球温暖化対策に関する実施基本計画」を推進するため、第4期中期目標期間中に重点的に取り組むべき対策をまとめた「総合研究大学院大学葉山キャンパスにおける地球温暖化対策に関する行動計画」を2022年6月に策定した。 ・同計画において本学から排出する温室効果ガスの排出量を、2013年度(715t)を基準として、2022年度から2027年度の期間において18.1%削減する(585t)ことを目標とし、2022年度以降、以下のとおり省エネルギー化とCO2排出量の削減に資する取組を行った。 >共通棟、統合進化科学センター棟、図書館棟の長寿命化改修工事(屋根の防水改修、外壁改修等) >共通棟、統合進化科学センター棟、図書館棟の屋上に設置している太陽光発電設備の更新 >共通棟別館屋上への太陽光発電設備の新設 >図書館棟、共通棟別館、統合進化科学研究センター棟実験室の照明器具のLED化改修 ・上記取組の結果、以下のとおり計画を大きく上回るペースで温室効果ガス排出量の削減を達成している。 >2022年度:512t(28.3%削減) >2023年度:493t(31.0%削減) >2024年度:479t(33.0%削減) >2025年度:479t(33.0%削減)(見込み)							
		評価指標全体の進捗	iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる							
Ⅱ-【2-2】 本学の大学運営の特殊性を踏まえ、基盤機関と一体となって教育を実施していることに鑑み、学生の研究テーマに沿った基盤機関の有する大型設備等を適切に活用できるよう基盤機関と緊密に連携し、実施する。 【22-2】	Ⅱ-【2-2】-〔A〕 基盤機関の保有する大型設備等の利用機会の確保【定性指標】(再掲)	学生の修学上、十分な利用機会の確保・提供(毎年度)(再掲)	・基盤機関の保有する大型または特殊な実験・観測施設あるいは学術的に価値のある資料やデータ等について、基盤機関の特性に応じて、 >基盤機関の教員や研究員と同等に利用が可能 >指導教員との共同研究の参加を通じて利用している >学生の学位取得を鑑み優先的に割り当てを実施 など、学生の修学上、十分な利用機会が確保されている。	3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している		
	評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる								
Ⅲ-【1】 学内資源配分について、学生支援に重点を置いた最適化を進めるため、効率的かつ弾力的な予算編成と、きめ細かな執行管理に努める。【23】	Ⅲ-【1】-〔A〕 学生支援にかかる学内予算配分額を、第3期中期目標期間と比して、1割増加(第4期中期目標期間平均)【定量指標】(再掲)		・2022年度以降、学生の研究派遣事業、障がい学生支援、メンタルヘルスケア、留学生の日本語学習支援等の学生支援のさらなる充実を重点事項として予算編成を行った結果、2022～2025年度の学生支援にかかる学内予算配分額の平均値は、以下のとおり、目標値(1割増加)を大きく上回っている。 【2021年度:134百万円(基準値)】 >2022年度:153百万円 >2023年度:147百万円 >2024年度:171百万円 >2025年度:161百万円 平均値:158百万円(基準値より18%増加)	4. 計画以上に進捗している		5. 計画を大幅に上回っている		4. 計画以上に進捗している		
			評価指標全体の進捗							iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる

(a) 中期計画	(b) 評価指標 (中期計画策定時に設定)	(c) 定性指標の達成水準 (中期計画策定時に評価指標と合わせて設定)	(d)2025年度(中期目標期間4年目)までの進捗状況 iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる ii. 達成水準を満たすことが見込まれる i. 達成水準を満たさないことが見込まれる	(f)外部有識者点検・評価結果				(g)2024年度(中期目標期間3年目)までの点検・評価結果総括	
				外部有識者A		外部有識者B			
IV-【1-1】 大学の継続的な質的向上を目指し、基盤機関・機構等法人との関係に基づき、中期計画の進捗やガバナンスコードの適合状況を定期的に自己点検し、その結果を経営に活用する。【⑭ー1】	IV-【1-1】-【A】 本学のステークホルダーでもある大学共同利用機関等との意見交換の実施【定性指標】(再掲)	①各大学共同利用機関等との定常的な意見交換機会の確保・実施(2023年度以降毎年)(再掲)	・2023年4月に基盤機関長と執行部が大学運営に関して協議・意見交換を行う機関として「基盤機関長会議」を設置した。 ・大学運営に対する基盤機関側の意見が反映できるよう同会議委員から4名を経営協議会委員に選出した。 ・2023年度以降、同会議を定期開催し(年3回)、大学運営に関する協議・意見交換を行った。 ・2024年度に学長、理事等が全ての基盤機関を訪問し、先端学院への改組後のコース運営や学生支援の状況等について、基盤機関長、コース長、教員、在学生と意見交換を行った。 ・基盤機関長会議において、総研大がハブとなって全国の大学・研究機関等と連携して地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する「共創的連携コンソーシアム構想」を取りまとめ、日本学術振興会の「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(2023/2024年度募集)」へ申請した(結果は不採択)。 ・同会議において、電子ジャーナルの購読料が高騰する状況を踏まえ、今後のコンソーシアム契約の在り方や各機関の費用分担等の契約方針の見直しを含めた検討を行い、翌年度の契約方針をとりまとめた。 ・2024年度に実施した学長・理事等の基盤機関訪問において、学生、教員から聴取した意見・要望をもとに課題を整理し、以下のとおり施策等へ反映した。 >「他コース(基盤機関)の学生・教員との交流の機会を増やして欲しい」との要望を受け、2025年9月に、全学の学生・教員が所属コースを越えて交流し、研究やキャリアの視野を広げることを目的とした学生交流イベント「SOKENDAI NETWORKING」を東京で開催し、学生・教員あわせて約150人が参加した。また、同年10月に学生が多目的に使用できるスペース(共創スタジオ)を備えた東京オフィスを東京八重洲にオープンし、同年11月には、共創スタジオにおいて、学生や民間企業等から様々な参加者が集まり特定のテーマに関して少人数で対話を重ねる「SOKENDAI World Cafe」を開催した。そのほか、学生が自主的に所属機関を越えて他の機関、大学、企業等を行う共同研究や合同セミナー等の共創活動に係る経費を、20万円/件を上限として支援する「共創活動支援経費」制度を新設し、2025年度は4件を採択し、支援した。 >「アカデミア以外のキャリアパス形成への支援や機会を充実させて欲しい」との要望を受け、2025年4月に博士学生の就職支援に実績を持つ株式会社アカリクと連携協定を締結し、博士学生のキャリアをとりまく環境、民間企業就職を中心とした就職活動のスケジュール等の博士学生が修了後のキャリア開発を行うために必要な情報を提供する「キャリアパスガイダンス」、アカリクのキャリア担当アドバイザーが学生と1対1で面談を行い、キャリアパスや就職相談のアドバイスを行う「キャリア面談」、過去の実績(研究およびその他の活動)から博士としての自分の強みと軸を抽出する「自己分析ワークショップ」、実際に起業経験のある大学院生や社会人をゲストに招き、パネルトークおよびディスカッションを行う「アントレプレナー座談会」等のコンテンツを実施した。 https://www.soken.ac.jp/news/2025/20250922-1.html https://www.soken.ac.jp/news/2025/20251127_2.html	3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している	
		②意見交換で得られた意見を反映することについての検討と活用(2023年度～2027年度)(再掲)							
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
	IV-【1-1】-【B】 中期計画の進捗やガバナンスコードの適合状況の自己点検・評価の実施【定性指標】	外部有識者も加わった客観的な自己点検・評価の実施(毎年度)	・2022年度に、客観的な自己点検・評価の実施にあたり複数の外部有識者の意見を参考にする第4期中期計画の自己点検・評価の実施方法を全学評価委員会(現:評価委員会)で定め、自己点検・評価の実施体制を構築し、以降毎年度自己点検・評価を実施している。 ・2022年度以降毎年度、ガバナンスコードの各原則への適合状況について点検し、経営協議会委員及び監事の確認を受けた上で、報告書として取りまとめた。	3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している	
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
IV-【1-2】 法人経営の進捗や学生及び教員の教育研究内容や成果を大学HPをはじめ各種媒体で広く情報発信を行う。【⑭ー2】	IV-【1-2】-【A】 中期計画の進捗やガバナンスコードの適合状況の自己点検・評価結果の公表【定性指標】	本学ホームページで公表(毎年度)	・ガバナンスコードの適合状況や自己点検・評価の結果等について、以下のとおり本学ウェブサイトで公表している。 >ガバナンスコード確認結果及び適合状況報告書(毎年度) >2022年度に実施した施設及び設備、学生支援並びに学生の受入にかかる自己点検・評価結果 >2024年度に実施した教育研究等に関する自己点検・評価結果 >中期計画の進捗状況の点検・評価結果(毎年度) https://www.soken.ac.jp/outline/gc/ https://www.soken.ac.jp/outline/plan_evaluation/self_inspection/index.html#ins01	3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している	
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
	IV-【1-2】-【B】 基盤機関のネットワーク等を活用した多様な広報の実施【定性指標】	基盤機関の協力のもとで新たな広報コンテンツ等の作成・活用(第4期中期目標期間中)	・本学の研究者と各界で活躍される方々との対談を通じて基盤機関で行われる研究とそこで行われる本学の大学院教育の魅力を伝える「SOKENDAI Talks」として、本学及び基礎生物学研究所名誉教授であり、2016年にノーベル生物学・医学賞を受賞した大隅良典名誉教授(2022年度)、人文系の機関として本学の大学院教育に参画する人間文化研究機構長(2023年度)と本学の研究者との対談を撮影・編集し、大学ウェブサイトで公開した。 ・本学学生の魅力を伝えるとともに、科学・学術への興味・関心を醸成するため、在学生(4名)と修了生(1名)へのインタビューを行い、大学ウェブサイトへ掲載した。 https://www.soken.ac.jp/outline/pr/dialogue/index.html	3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している	
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						

(a) 中期計画	(b) 評価指標 (中期計画策定時に設定)	(c) 定性指標の達成水準 (中期計画策定時に評価指標と合わせて設定)	(d)2025年度(中期目標期間4年目)までの進捗状況 iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる ii. 達成水準を満たすことが見込まれる i. 達成水準を満たさないことが見込まれる	(f)外部有識者点検・評価結果				(g)2024年度(中期目標期間3年目)までの点検・評価結果総括	
				外部有識者A		外部有識者B			
	IV-【1-2】-【C】 本学ホームページでの情報発信の強化【定性指標】(再掲)	①幅広い分野をカバーする本学教員の研究内容に係る検索機能の充実(2022年度) ②利用者が求める情報により到達しやすい大学ウェブサイトリニューアルの実施(2023年度) ③より高い広報効果を目指したデザインや機能の改善、拡充(2024年度以降毎年度)	・本学入学希望者等が、本学の多様な学術領域にわたる約1,000名の教員の中から関心のある専門分野の教員を簡単に検索できるよう、フリーワード検索機能や研究領域/担当コース/所属基盤機関の組み合わせによるキーワード検索機能を備えた教員検索機能を本学ウェブサイト内に構築し、2023年4月に運用を開始した。 https://www.soken.ac.jp/faculty-directory/ ・2023年4月の先端学院への組織再編にあわせ、高度に専門的な様々な教育・研究リソース等を横断的に表現するなど、ウェブサイト訪問者が本学の魅力をインタラクティブに体験できるデザインへのリニューアルを実施した。併せてウェブサイト訪問者が目的とする情報を取得しやすく、また訪問者からのフィードバックを機動的に反映できるよう、ウェブサイト構造(階層、レイアウト等)を見直した。 ・各基盤機関のウェブサイト上に公開されている各コースの概要ページも、先端学院への組織再編にあわせ、2023年度中に更新した。 ・2024年10月、教員検索機能にResearchmap、科研費データベース、ORCID iD等に加えて、CiNii Research(NII学術情報ナビゲータ)の情報をリンクさせ、検索サービスを充実させた。						
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
V-【1-1】 クラウドシステムなどのICTの活用を促進し、業務の効率的な実施や機構等法人との緊密な連係を図るとともに、ICTの活用にあたっては、セキュリティポリシー及び関連規定の適用により高い情報セキュリティを維持した運用を行う。【㊟-1】	V-【1-1】-【A】 電子決裁率(第4期中期目標期間中に5割超達成)【定量指標】		・2022年度にクラウドシステムを利用した電子決裁システム(Microsoft SharePoint)を導入し利便性の向上を図った結果、2022年度以降の電子決裁率(電子決裁システムを利用した決裁文書数/紙媒体または電子決裁システムを利用した決裁文書数)は目標値(5割)以上を維持している。 >2022年度:57.0% >2023年度:61.5% >2024年度:58.4% >2025年度:58.3% 平均値:58.8%	3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している	
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
	V-【1-1】-【B】 デジタル技術の活用の推進【定性指標】	オンライン出願等各種手続きの電子化の推進、クラウドシステム活用の検討(第4期中期目標期間中)	・デジタル技術を活用した事務局業務の効率化・改善を推進するため、2024年10月に総務課にDX・事務改善推進室を設置し、事務職員への業務改善アンケートやヒアリング作業を通じて抽出した現状の業務課題と、業務アプリや生成AI等を活用した改善方策を2025年12月に取りまとめたほか、以下のとおり業務のデジタル化を実現した。 >2025年5月より、統合型クラウドサービス(Microsoft 365)を導入し、メール、文書作成、ファイル共有、チャット、Web会議等を場所を選ばずオンラインで利用できる環境を整備した。 >2026年1月より、給与明細を電子化した。 ・統合進化科学コースの入試のほか、2025年度よりSOKENDAI特別研究員の募集・申請にオンライン出願システムを利用し、業務の効率化を図った。 ・2023年4月のウェブサイトリニューアルにおいて、クラウド型のコンテンツ・マネジメント・システム(CMS)の導入を行った。その結果、常時最新のセキュリティが確保されるとともに、ウェブサーバ運用にかかる運用コストの低減につながった。 ・2022年度に事務系グループウェア「サイボウズGaroon」のクラウド環境への移行を行った。これにより、ハードウェアの故障や停電によるシステムの停止の発生を防ぎ、可用性のある堅牢なシステム運用が可能となった。 ・2025年5月に、事務用端末のリプレイスを実施し、端末の性能・機能を向上させたほか、VPNによりセキュアな在宅勤務環境を構築した。 ・学生の利便性向上のため、学生・修了生がオンラインで申請し、全国のコンビニエンスストアのマルチコピー機等で証明書を発行・取得することができる証明書発行サービスを2025年度に構築し、2026年度から稼働する。						
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
	V-【1-1】-【C】 情報セキュリティ対策の実施【定性指標】	オンライン研修の開催、機構等法人とのインシデント対応合同訓練を実施(毎年度)	・機関として情報セキュリティインシデント対応体制が機能しているか検証するとともに、さらなる改善を行うことを目的に、情報・システム研究機構(2023年3月)、人間文化研究機構(2024年3月)、高エネルギー加速器研究機構(2025年3月)、自然科学研究機構(2026年3月)とのCSIRT(Computer Security Incident Response Team)を対象とした情報セキュリティインシデント対応合同訓練を実施した。 ・自然科学研究機構との相互監査体制を確立するための協議を行い、2026年4月に機関間の協力協定を締結する。 ・総研大メールアドレス保有者全員を対象にフィッシングメール、標的型メール攻撃等の各種メール対応訓練を実施した(毎年度)。 ・全教職員と葉山キャンパスの在学学生を対象とした情報インシデント対応に関する教育として、「情報セキュリティ講習会」を実施した(毎年度)。						
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
V-【1-2】 在宅勤務等を弾力的に実施し災害等からのリスク回避、業務の円滑化、安心安全な業務体制の促進を図るとともに、ワークライフバランスを推進する。【㊟-2】	V-【1-2】-【A】 在宅勤務、変形労働時間制等柔軟な勤務制度の利用率(第4期中期目標期間平均1割以上)【定量指標】		・2022年2月より、事務職員は原則週1日を在宅勤務とすることを制度化した結果、2022～2025年度までの在宅勤務または変形労働時間制度の利用率の平均値は以下のとおり目標値(1割)を大きく上回っている。 >2022年度　職員数(役員を除く全職員):113人、制度利用者数:67人、利用率:59.3% >2023年度　職員数:116人、制度利用者数:80人、利用率:69.0% >2024年度　職員数:119人、制度利用者数:79人、利用率:66.4% >2025年度　職員数:118人、制度利用者数:91人、利用率:77.1% 平均利用率:79.3/116.5＝68.0%	3. 計画通りに進捗している		4. 計画以上に進捗している		3. 計画通りに進捗している	

(a) 中期計画	(b) 評価指標 (中期計画策定時に設定)	(c) 定性指標の達成水準 (中期計画策定時に評価指標と合わせて設定)	(d)2025年度(中期目標期間4年目)までの進捗状況 iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる ii. 達成水準を満たすことが見込まれる i. 達成水準を満たさないことが見込まれる	(f)外部有識者点検・評価結果				(g)2024年度(中期目標期間3年目)までの点検・評価結果総括	
				外部有識者A		外部有識者B			
	Ⅴ-【1-2】-〔B〕 年次休暇取得率(第4期中に6割以上)【定量指標】	評価指標全体の進捗	iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる						
			・2021年度に「女性活躍推進法に基づく国立大学法人総合研究大学院大学行動計画」を制定し、2022年度以降、ワークライフバランスを実現し男女がともに活躍できる環境を整備するため以下の取組を行った。 >年末年始や休日に挟まれた平日等の連続した休暇を取得しやすい時期を、「休暇取得促進日」として年次有給休暇の取得を奨励した。 >年次有給休暇の制度等も含め、改めて休暇取得促進のための周知・意識啓発を定期的に実施した。 ・上記取組の結果、2022～2025年度の職員の年次休暇取得率※の平均値は、以下のとおり目標値(6割)を上回っている。 >2022年度:60.0% >2023年度:64.5% >2024年度:56.2% >2025年度:63.5% 平均値:61.1% ※年次休暇取得率＝年次休暇取得日数/付与年次休暇日数(繰越日数は除く)						
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						